

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
プロジェクト研究（自由プロジェクト研究）
2005年度研究【経過・成果】報告書

研究課題	アジア・太平洋地域における自然環境の資源化に関する基礎的研究		
研究代表者	所属・職名	氏名	
	観光学研究科・教授	白坂 蕃	印
研究組織	所属大学名等・職名	氏名	
	立教大学文学研究科・教授	豊田 由貴夫	
	立教大学文学研究科・教授	栗田 和明	
	立教大学観光学研究科・助教授	杜 国慶	
	東海大学海洋学部・教授	川崎 一平	
	広島大学国際協力研究科・助手	関 恒樹	
	立教大学アジア地域研究所・研究員	岩田 晋典	
	立教大学観光学研究科・院生	鈴木 涼太郎	
	立教大学文学研究科・院生	大塚 直樹	
研究期間	2005 年度	～	2006 年度
研究経費	2005 年度	年度	総計
	4000 千円	千円	千円

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本共同研究では、構成員たちの研究蓄積があるアジア・太平洋地域に焦点を絞り、人文地理学・文化人類学・観光研究の分野から、自然環境の資源化の在り方を、フィールド調査を中心にして考察した。より具体的には、3つの課題を設定した。すなわち、資源としての自然環境の管理に関わるポリティクスの具体的な記述、「伝統的知識」とされてきた環境保護思想が西洋社会によって「再発見」される現象の考察、エコツーリズムの日常実践の詳細な記述である。これらの課題について各調査地でデータを収集し、調査終了後に、調査成果の報告ならびに議論を行った。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[自然環境の資源化] [アジア・太平洋地域] [地域研究]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

非欧米地域の自然環境は、植民地期から国民国家の形成、今日のグローバル化にいたる社会的・経済的再編成のなかで資源化されてきた。しかし、こうしたプロセスは地域住民の周辺化や資源利用に関する当該住民の「伝統的知識」の周辺化を生み出した。その一方で近年、先住民をはじめとする地域住民の世界観や慣習、伝統農法・漁撈法が「近代科学技術に代わるオルタナティブな知恵」として「再発見」されるという状況が生じている。そこで、本研究はアジア・太平洋地域における自然環境の開発・資源化を、こうしたグローバル／ローカルもしくは(ネオ)コロニアルな側面、そして個々の地域の文化的な側面の双方に着目しつつ、社会的実践のレベルで分析すること、さらにこれを通じて、21世紀の地球環境問題に対する具体的方策を提示することを目的とした。

2年計画の研究初年度にあたる2005年度は、研究分担者がそれぞれ研究蓄積のあるフィールドへ赴き、今回の問題設定にしたがい、現地調査を行った。そして、調査報告およびその後の討論のなかで、申請段階で設定した3つの研究課題を修正しつつ、次年度における各研究分担者の役割を明確することに主眼をおいた。また、各研究分担者は個別に、各自が所属する学会などで口頭発表するとともに著書・研究論文を発表した(様式3参照)。

以上のような研究の過程で、3つの研究課題を以下のように精緻化した。

第1の課題は、「資源管理のポリティクス」であったが、ここでは、資源としての自然環境の管理をめぐるコミュニティ・ベースの実践を考察対象として、そこに生じるポリティクスを具体的に明らかにした。

研究分担者の関は、フィリピンのセブ州、パラワン州における共同体的海域資源管理(CBCRM)を事例として、そこに関わる地方政府、地元漁民、NGOの権力関係や相互行為に着目し、資源管理の新たな方向性とビジョンを提示した。岩田は、沖縄の座間味村の自然保護活動を事例として、サンゴ礁の保護とダイビング産業の育成との相互関係に注目した。そして、観光事業者、観光客、ダイビング協会関係者へのインタビューを通じて、サンゴ礁資源の管理における地域社会の関与の可能性を示唆した。鈴木は、ベトナムのエコツーリズム開発を事例として、日系旅行代理店による自然環境の商品化のプロセスに着目した。そのなかで、エコツアーという商品が自然環境だけでなく、代理店の戦略や地元社会の誘致などさまざまな要因で開発されうること、また、エコツーリズム開発によって、新たな自然環境が創造／想像されることを明らかにした。

このように、第1の課題については、資源管理をめぐって、地方政府、地元住民、観光客やNGO、旅行代理店などさまざまなアクター間に生じる複雑なポリティクスを具体的な事例から明らかにするとともに、地域社会がどのように資源管理に関わっていくかという社会的要請の高い課題に対して基礎的なデータを提示する見通しを示した。

第2の課題は、「『伝統的知識』にみる環境保護思想」である。ここでは、伝統的といわれる農耕・漁撈の民俗知識や慣習が環境保護の思想として「再発見」されている点に着目する。

(様式 2-2 につづく)

研究【経過・成果】の概要 つづき

白坂は、中国の雲南省西双版纳における基諾族の焼畑に注目し、その自然環境に対する影響を考察した。そして、焼畑の生態学的にみた持続可能性を指摘する一方、中央および地方政府の近代化政策にともなう焼畑農業の新たな展開への見解を示した。豊田は、パプアニューギニアのセピック地域を事例として、近代農法の知識を持たない現地住民の農耕の「効率性」に注目した。そのなかで、近代農法と伝統農法との相互関係を視野に入れつつ、現地住民が行う多品種栽培の論理に関して考察した。栗田は、タンザニアのビクトリア湖にあるウケレウェ島を事例として、そこで行われている漁業に着目した。そのような漁業が農業所得を補完する目的で行われていたことから、現地住民のもつ知識の背後にある危険分散や危険回避の論理に関する見通しを立てた。

以上のように、第 2 の研究課題では、非欧米地域における農耕・漁撈を詳細に調査し、「近代的知識」に対するローカルな主体からの反発や習合などを明らかにすることにより、「科学的知識－伝統的知識」という二元論的枠組みを問題にし、これを批判的に乗り越えて「伝統的知識」と「科学的知識」の節合可能性を模索し、環境保護のあり方を提示する。

第 3 の課題は、「エコツーリズムの日常実践」である。ここでは、西欧的自然観や欧米の観光市場のなかで形成されてきたエコツーリズムの概念が非欧米地域に導入されるプロセスおよびそれがもたらす様々な現象に注目する。

杜は、中国の貴州省貴陽市、安順市などを事例として、エコツーリズムによって、自然環境と同時にその周辺地域に居住する少数民族の文化が商品化されることで生じる現地社会の諸問題の把握を試みた。川崎は、インドネシアのバリ島、スンバ島を事例として、環境保護やエコツーリズムという名づけのもとで生成されてきた「外部」社会との相互作用に注目し、現地社会に新たな社会関係や棲み分けの論理が構築されつつあるとの仮説を立てた。大塚は、ベトナムのメコンデルタ地域を事例として、パッケージ化されたエコツーリズムの導入にともなって、その周縁部分に工芸品や農産物加工品の工場が出現し、地場の雇用が創出されていることを指摘した。さらに、商品化された自然の消費者であるツーリストは、現地の社会・文化的なコンテクストから切り離された観光資源としての自然を消費しているとの見通しを立てた。

このように、第 3 の課題では、アジア地域のなかでも比較的早い段階で観光化された地域（インドネシア）と新興の観光市場（中国、ベトナム）を事例として取り上げることで、エコツーリズムを、現地社会の人々がそれぞれの歴史-地理的な文脈のなかでローカル化していく動態を報告する。これにより、西洋中心的ではないエコツーリズムの視点を提示する可能性を示した。

以上のような成果に基づき、2006 年度には、各研究分担者が研究課題にそって問題の焦点を精緻化し、さらにフィールド調査を実施する。その結果を、2006 年 11 月上旬に開催予定のワークショップにて発表する予定である。ワークショップでは、上述した 3 つの研究課題をそのままパネルとして設定し、それぞれが調査報告し、研究課題に関する議論を深める。さらに、ワークショップでの全体討論の内容を加味した上で、2006 年度末に研究成果報告書（論文集）を印刷し、関係各所に配布することを予定している。